

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）

令和元年度採択プロジェクト 事後評価報告書

2023 年（令和 5 年）3 月

研究開発プロジェクト名：「福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発」

研究代表者：立木 茂雄（同志社大学 社会学部 教授）

協働実施者：村野 淳子（別府市 防災局 防災危機管理課 防災推進専門員）

実施期間：2019 年（令和元年）11 月～2023 年（令和 5 年）3 月

総合評価

十分な成果が得られたと評価する。

本プロジェクトは、災害時の避難に困難を抱える災害弱者問題の根本原因が平時の保健・福祉と災害時の防災・危機管理の取組体制にあるとの認識の下、災害時ケアプランを作成できる福祉専門職を育成するための教育プログラムを構築し、その教育プログラムを継続的に発展・維持し、日本全国に横展開するための基盤となる協議会を設置するなどの事業モデル化を行ったものである。

SOLVE for SDGs の趣旨にかなう、マルチステークホルダー型、総合知を結集した組織横断型の取り組みであり、着実に成果をあげたことを高く評価する。計画当初に若干の停滞があったものの、協働実施者の献身的な取り組みが、法改正やガイドライン制定による多地域展開の端緒を開き、その動きを支えるカリキュラム開発と研修が、当初想定以上に進められたことは、研究開発成果の社会実装の好事例と言える。令和 3 年 5 月の災害対策基本法改正にプロジェクトの成果が反映されていることは、本プロジェクトの最大の成果と評価できる。インクルーシブ防災の概念が確立し、法的な位置付けもできた中、その推進体制、研修体制の基礎がほぼ確保できたことは、十分な成果が得られたものと評価する。

項目評価

1. 目標の妥当性

目標は十分に妥当であったと評価する。

これまでの行政の縦割りを打破し、別府市での実例（別府モデル）を元にパッケージ化して「誰一人取り残さない防災」の全国展開につなげる、という目標設定は適切であった。また先行地域である別府市における取り組みの進化や、日本全国への他地域展開を担う人材育成、ならびに担い手が交流しうるコミュニティの形成を目標とすることは、課題先進国である日本において重要な取り組みであると評価できる。さらに、災害時ケアプラン・アウトリーチ技術開発ユニット、事業定着化ユニット、ツール開発ユニットそれぞれにおける目標は構造的かつ明快で、海外展開も当初から目論まれており、SDGs の理念を体現する、十分

に妥当な目標であった。

2. 研究開発プロジェクトの目標の達成状況および研究開発成果

プロジェクトの目標は十分に達成されたと評価する。

多様な組織・団体を連結しプラットフォーム化するための要素分析と構造把握に基づいた、福祉専門職の人材育成のためのカリキュラムおよび教材の開発と e-learning 化により、別府モデルの横展開に向けて必要な基盤システムの開発を十分に実現した。他地域展開に関しては、同志社大学 i-BOSAI 研究センターを設立し、兵庫県社会福祉士会と連携する体制を整え、兵庫県内全市町をはじめとして、滋賀県、長崎県、宮城県、神奈川県などの全国各地での研修実施は、当初の想定を大きく上回る水準に達した。また、計画で設定した目標に対して、それらの達成、社会への連携および情報発信、学術論文等の発表等も十分な成果があった。最大の成果は、災害時ケアプラン作成についての制度改正につながったことである。令和3年5月に災害対策基本法の一部改正により全国市町村で「真に支援が必要な者」の個別避難計画作成の努力義務が規定されるなどの結果に結びついたことは大きな成果であり、波及効果を含めて十分に成果が達成されたと評価する。

3. 研究開発プロジェクトの運営・活動状況

プロジェクトの運営・活動状況は十分に妥当だったと評価する。

数多くの関係者、自治体、NPO、研究者、など官民を問わずステークホルダーを巻き込んでソリューションを共創したという点において、特に優れており、カリキュラムおよび教材の開発と、それを活用した兵庫県をはじめとする全国各地での研修の実施は、行政や福祉専門職組織の協力を得て、当初想定以上に進められた。技術開発・ツール開発・事業定着化の各ユニットがそれぞれの任務を遂行し、ユニット間も有機的に連結して相乗効果を上げており、運営・活動状況は十分妥当と判断される。また、COVID-19の影響で様々な制約が発生した際には、研修システムのオンライン化を実施するなど、目標達成に向けて多岐に渡る取り組みを臨機応変にかつ丁寧に実行されたことは大いに評価する。

4. プロジェクト終了後の事業計画(研究開発成果の活用・展開の可能性)

プロジェクト終了後の事業計画は、概ね描けていると評価する。

3つのユニットの成果を踏まえた具体的な事業改革が示されており、資金獲得や人材育成についても具体的な方策が示されている。人材育成については、カリキュラム開発とテキスト制作、先行地域の修了者による実践が積み重なることで、今後の進展が期待できる。一方、修了者の地域を超えたコミュニティづくりと、そのコミュニティの会費をはじめとする収入創出モデル(資金計画)の確立が望まれる。現時点での成果を他地域と共有することで、賛同自治体や関係者などを巻き込んだ活動拡大を期待する。次の目標である各自治体への浸透に対するサポートや、「どんな人も取り残さない防災」へのステップアップを目指し、

障がい者・高齢者・医療的ケア児にとどまらない、多文化共生型の社会への対応も視野に入れ、海外展開も含めたさらなる発展を期待する。

5. その他

なし